

大学番号：047

注3

意見伺い（JD）

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

名古屋工業大学大学院 工学研究科
 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻
 注2

【意見伺い（JD）】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 名古屋工業大学
 平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画広報課

職名・氏名 企画・評価係主任 ヒライ 平井 マコト 真

電話番号 052-735-5331

（夜間） 052-735-5331

F A X 052-735-5009

e-mail kcyosa@adm.nitech.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月27日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

名古屋工業大学大学院 工学研究科

＜名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻＞		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 授業科目の概要	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5. 教員組織の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
7. その他全般的事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 名古屋工業大学

【連携外国大学の設置者】 オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州

(2) 大学名

名古屋工業大学

【連携外国大学の名称】

University of Wollongong

(3) 大学の位置

〒466-8555

愛知県名古屋市昭和区御器所町

【連携外国大学の本部の位置】

University of Wollongong, Wollongong NSW 2522 Australia

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(カイヒロキ) 鵜飼 裕之 (平成26年4月)	—	—
学部長	—	—	—
専攻長	イトウ カキ 伊藤 孝行 (平成30年4月)	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
工学研究科 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻 (博士後期課程) 博士(工学) 博士(学術)	工学関係	3年	2人	6人	基礎となる学部等 工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ < >内の数字は, 母体となる研究科等の全体の入学定員を記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	-	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	-		
A 入学定員	() []	1人 []	1人 []	() []	() []	() []	() []	() []	0.50倍	
志願者数	() []	1 []	1 []	() []	() []	() []	() []	() []		
受験者数	() []	1 []	1 []	() []	() []	() []	() []	() []		
合格者数	() []	1 []	1 []	() []	() []	() []	() []	() []		
B 入学者数	() []	0 []	1 []	() []	() []	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.00		1.00							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ 「春季入学」、「その他の学期」については, 各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
 (例) 「春季入学」→「4月入学」, 「10月入学」等
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	-	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	3月入学	4月入学	-	
1年次		0 [0] (-)	1 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2年次			[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次					[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計		0 [0] (-)	1 [1] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 「春季入学」、「その他の学期」については、各国際連携学科の入学時期に合わせて表を修正してください。
(例) 「春季入学」→「4月入学」、「10月入学」等
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成29年度	0人	0人	平成29年度	0人	0人	
平成30年度	1人	0人	平成29年度	0人	0人	
			平成30年度	1人	0人	
平成31年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合計	1人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{1} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<工学研究科 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	研究指導			名古屋工業大学				5	4					
	研究指導			ウーロンゴン大学				3	3	3				

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	共同開設科目	配当年次	開設大学	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
					必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	研究指導			名古屋工業大学				5	4					
	研究指導			ウーロンゴン大学				3	3	3				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

	設置時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
名古屋工業大学	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	
ウーロンゴン大学	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	
共同開設科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	0 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
		該当なし					

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	開設大学	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
		該当なし					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{2} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考							
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	申請大学全体							
	校舎敷地	159,206㎡	0㎡	0㎡	159,206㎡								
	運動場用地	44,982㎡	0㎡	0㎡	44,982㎡								
	小 計	204,188㎡	0㎡	0㎡	204,188㎡								
	そ の 他	14,182㎡	0㎡	0㎡	14,182㎡								
	合 計	218,370㎡	0㎡	0㎡	218,370㎡								
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	申請大学全体 多治見地区の賃借面積の 変更のため。(30)							
		128,980 129,108 ㎡ (128,980 129,108 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	128,980 129,108 ㎡ (128,980 129,108 ㎡)								
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	申請大学全体							
	56室	365室	601室	7室 (補助職員8人)	6室 (補助職員3人)								
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数									
	工学研究科名古屋工業大学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻(博士後期課程)			39 室									
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	学科・専攻単位での特定 不能のため申請大学全体 の数 発行終了した学術雑誌等 の整理を行ったため(30)					
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕										
			工学研究科名古屋工業大 学・ウーロンゴン大学 国際連携情報学専攻(博 士後期課程)	461,783 [205,740] 478,440 [212,699] 461,783 [205,740] -(478,440 [212,699])					12,933 [10,409] 13,523 [10,529] (12,933 [10,409]) -(13,523 [10,529])	7,343 [7,242] 7,984 [7,372] (7,343 [7,242]) -(7,984 [7,372])	1,311 1,283 (1,311) (1,283)	0 0 (0) (0)	0 0 (0) (0)
			計	461,783 [205,740] 478,440 [212,699] 461,783 [205,740] -(478,440 [212,699])					12,933 [10,409] 13,523 [10,529] (12,933 [10,409]) -(13,523 [10,529])	7,343 [7,242] 7,984 [7,372] (7,343 [7,242]) -(7,984 [7,372])	1,311 1,283 (1,311) (1,283)	0 0 (0) (0)	0 0 (0) (0)
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数										
	5,595㎡	472	528,000										
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要											
	2,479㎡	グラウンド、テニスコート、プール、弓道場、馬場、ボート艇庫、ヨット艇庫											
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度						
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円					
	共 同 研 究 費 等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円						
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円							
学生納付金以外の維持方法の概要													

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	名古屋工業大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
【工学部】	年	人	年次人	人		倍			
(第一部)						1.04			
生命・応用化学科	4	210	3年次 2	844	学士(工学) 学士(学術)	1.02	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学科	4	105	3年次 2	424	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
電気・機械工学科	4	200	3年次 2	804	学士(工学) 学士(学術)	1.05	平成28	同上	
情報工学科	4	145	3年次 2	584	学士(工学) 学士(学術)	1.04	平成28	同上	
社会工学科	4	150	3年次 2	604	学士(工学) 学士(学術)	1.06	平成28	同上	
創造工学教育課程	4	100	-	400	学士(工学) 学士(学術)	1.05	平成28	同上	
生命・物質工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
環境材料工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
機械工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
電気電子工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
情報工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
建築・デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
都市社会工学科	4	-	-	-	学士(工学) 学士(学術)	-	平成16	同上	平成28年より 学生募集停止
(開設年度H16共通)			3年次 10	20					平成30年より 学生募集停止
(第二部)						1.09			
物質工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.06	平成16	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
機械工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.00	平成16	同上	
電気情報工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.20	平成16	同上	
社会開発工学科	5	5	-	25	学士(工学) 学士(学術)	1.13	平成16	同上	
【工学研究科】									
(博士前期課程)						1.23			
生命・応用化学専攻	2	165	-	330	修士(工学) 修士(学術)	1.06	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	2	78	-	156	修士(工学) 修士(学術)	1.11	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	2	138	-	276	修士(工学) 修士(学術)	1.54	平成28	同上	
情報工学専攻	2	110	-	220	修士(工学) 修士(学術)	1.17	平成28	同上	
社会工学専攻	2	95	-	180	修士(工学) 修士(学術)	1.29	平成28	同上	
物質工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
機能工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
情報工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
社会工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	2	-	-	-	修士(工学) 修士(学術)	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止
(博士後期課程)						0.88			
生命・応用化学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	0.81	平成28	愛知県名古屋市 昭和区御器所町	
物理工学専攻	3	5	-	15	博士(工学) 博士(学術)	1.00	平成28	同上	
電気・機械工学専攻	3	9	-	27	博士(工学) 博士(学術)	1.07	平成28	同上	
情報工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	0.56	平成28	同上	
社会工学専攻	3	7	-	21	博士(工学) 博士(学術)	1.51	平成28	同上	
共同ナノテクノロジー科学専攻	3	3	-	9	博士 (ナノテクノロジー)	0.77	平成25	同上	

名古屋工業大学・ウー ロンゴン大学国際連携 情報学専攻	3	2	-	6	博士(工学) 博士(学術)	0.50	平成29	同上	
物質工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
機能工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
情報工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
社会工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	平成15	同上	平成28年より 学生募集停止
未来材料創成工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止
創成シミュレーション工学専攻	3	-	-	-	博士(工学) 博士(学術)	-	平成20	同上	平成28年より 学生募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部/学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

(1) ① 担当教員表

<名古屋工業大学>

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専 (調)	教授	伊藤 孝行 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	犬塚 信博 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	和田山 正 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	加藤 昇平 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	竹内 一郎 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	泉 泰介 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	打矢 隆弘 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	松井 俊浩 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	森山 甲一 <平成30年3月>
		(研究指導)

【平成30年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 <就任年月>
		担当授業科目名
専 (調)	教授	伊藤 孝行 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	犬塚 信博 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	和田山 正 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	加藤 昇平 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	教授	竹内 一郎 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	泉 泰介 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	打矢 隆弘 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	松井 俊浩 <平成30年3月>
		(研究指導)
専	准教授	森山 甲一 <平成30年3月>
		(研究指導)

<ウーロンゴン大学>

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
外国(調)	教授相当 Professor	MINJIE ZHANG
		(研究指導)
外国	教授相当 Professor	WILLY SUSILO
		(研究指導)
外国	教授相当 Professor	YI MU
		(研究指導)
外国	准教授相当 Associate Professor	MARKUS HAGENBUCHNER
		(研究指導)
外国	准教授相当 Associate Professor	JUN YAN
		(研究指導)
外国	准教授相当 Associate Professor	LEI WANG
		(研究指導)
外国	講師相当 Senior Lecturer	LUPING ZHOU
		(研究指導)
外国	講師相当 Senior Lecturer	KOREN WARD
		(研究指導)
外国	講師相当 Senior Lecturer	FENGHUI REN
		(研究指導)

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 <就任年月>
		担当授業科目名
外国(調)	教授相当 Professor	MINJIE ZHANG
		(研究指導)
外国	教授相当 Professor	WILLY SUSILO
		(研究指導)
外国	教授相当 Professor	YI MU
		(研究指導)
外国	准教授相当 Associate Professor	MARKUS HAGENBUCHNER
		(研究指導)
外国	准教授相当 Associate Professor	JUN YAN
		(研究指導)
外国	准教授相当 Associate Professor	LEI WANG
		(研究指導)
外国	講師相当 Senior Lecturer	LUPING ZHOU
		(研究指導)
外国	講師相当 Senior Lecturer	KOREN WARD
		(研究指導)
外国	講師相当 Senior Lecturer	FENGHUI REN
		(研究指導)

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

<名古屋工業大学>

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

<ウーロンゴン大学>

【平成29年度】

特になし。

【平成30年度】

特になし。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注)・本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員（同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員（研究指導教員等）が兼ねて担当する場合も含める）について記入してください。

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文科省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
5	4	0	0	9	5	4	0	0	9	5	4	0	0	9
(5)	(4)	(0)	(0)	(9)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
8	1	0			8	1	0			8	1	0		
(8)	(1)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
63	0	0
歳	名	名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2)－④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{9}{9} = \boxed{100} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)－⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(注)・本様式は、当該国際連携学科等に所属し授業科目を担当する専任教員(同一の学部又は研究科内の他の学科又は専攻の専任教員研究指導教員等)が兼ねて担当する場合も含める)について記入してください。

(3) - ① 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由				
		該当なし								
合計(D)				後任補充状況の集計(E)						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計(F)				後任補充状況の集計(G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計			後任補充状況の集計						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (30年3月)	1. 本専攻の専攻長を 具体的にどのように選 定する予定であるの か、選定手続きを明確 にすること。 留意事項	名古屋工業大学専攻長及び 副専攻長規則を改正し、専 攻長の手続きを明確化し た。 (30年度)	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

名古屋工業大学専攻長及び副専攻長規則

平成 16 年 4 月 1 日 制定

(趣旨)

第 1 条 この規則は、名古屋工業大学大学院の工学研究科の各専攻に置く専攻長及び副専攻長（以下「専攻長等」という。）に関し、必要な事項を定める。

(専攻長の任務)

第 2 条 専攻長は、当該専攻における次に掲げる事項を処理する。

- 一 中期目標・中期計画に関すること。
- 二 自己点検・評価に関すること。
- 三 学生及び教育課程に関すること。
- 四 教員像の申出に関すること。
- 五 学生経費に関すること。
- 六 専攻会議に関すること。
- 七 専攻内の連絡・調整に関すること。
- 八 その他専攻の運営に関し必要な事項

(副専攻長の任務)

第 3 条 副専攻長は、専攻長を補佐する。

(副専攻長の人数)

第 4 条 副専攻長は、情報工学専攻にあつては 4 名、生命・応用化学専攻及び社会工学専攻にあつては各 3 名、物理工学専攻及び電気・機械工学専攻にあつては各 2 名、名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻（以下「国際連携情報学専攻」という。）にあつては 1 名を置く。

(専攻長等の資格)

第 5 条 専攻長等は、各専攻の研究指導担当の教授をもって充てる。

2 前項の規定にかかわらず、情報工学専攻の専攻長等には、国際連携情報学専攻の専攻長等となり得る者をもって充てることもできる。この場合において、両専攻の専攻長等は兼ねることができるものとする。

(推薦及び任命)

第 6 条 専攻長等は、各専攻の推薦を経て、学長が任命する

2 国際連携情報学専攻が前項の規定により専攻長の推薦を行う場合には、事前に名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻連絡協議会において候補者の選出について協議する。

(推薦の時期)

第 7 条 専攻長等の推薦は、次の各号の一に該当する場合に行う。

- 一 専攻長等の任期が満了するとき。
- 二 専攻長等が解任されたとき。
- 三 専攻長等が辞任を申し出たとき。

四 専攻長等が欠員となったとき。

2 各専攻は、前項第1号に該当する場合は任期満了前に、同項第2号、第3号又は第4号に該当する場合は速やかに、学長に専攻長等を推薦する。

(任期)

第8条 専攻長等の任期は1年とし、再任を妨げない。

2 前項の規定にかかわらず、前条第1項第2号、第3号又は第4号に該当する場合に任命された者の任期は、前任者の残任期間とする。

(解任)

第9条 学長は、専攻長等が次の各号のいずれかに該当するとき、その他専攻長等たるに適しないと認めるときは、その専攻長等を解任することができる。

- 一 心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- 二 職務上の義務違反があるとき。

(雑則)

第10条 この規則に定めるもののほか、専攻長等に関し必要な事項は、学長が別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成25年2月27日規則第14号)

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年3月4日規則第28号)

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (平成28年3月2日規則第13号)

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則 (平成30年2月5日規則第13号)

1 この規則は、平成30年3月1日から施行する。

2 この規則施行後最初に任命される国際連携情報学専攻の専攻長及び副専攻長の任期は、第8条の規定にかかわらず、平成30年3月31日までとする。

7 その他全般的事項

<工学研究科 名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	1～6の項目に記入した事項以外の変更なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>工学教育総合センターの創造教育開発オフィスにおいて、工学教育の質的向上に資することを目的として、ファカルティ・ディベロップメントの推進及び授業評価を行う教育機能開発部門を設置している。また全学的な視点からファカルティ・ディベロップメント活動の推進を図ることを目的として、平成29年11月1日より名古屋工業大学ファカルティ・ディベロップメント委員会を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>工学教育総合センター会議を3回、ファカルティ・ディベロップメント委員会1回実施した。（約40名の教員が参加）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>全学のFDIに関する基本方針の策定及び活動の総括、企画・立案・実施及び評価の総括等。</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 授業の英語化をデザインする —英文シラバスを起点として— ・ 高等学校新課程『数学』・『化学』の現状について ・ みんなで授業評価アンケートを考えよう ・ eラーニングの現状と活用方法 ・ 「わかったつもり」を「わかった」へ 主体的な学びの場の構築 等 <p>b 実施方法</p> <p>チラシを作成し事前アナウンスを行い、時に学外講師を招いて実施している。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>平成29年度は「a 実施内容」の通り開催し、参加人数はそれぞれ、41名、40名、45名、40名、39名であった。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>各教員において、授業改善に取り組んでいる。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>前期末及び後期末において実施している。</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>一般的な集計結果についてはHPにて公開し、授業科目ごとの詳細結果については個別に学内の授業評価システムにて公開している。</p>
--

(注)・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 現状把握と分析を行いつつ、全学評価室を中心に評価する予定である。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 ・平成30年6月末 公表予定</p> <p>b 公表方法 ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年6月末を予定）</p> <p>③ 認証評価を受ける計画 ・平成33年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく学内で検討中</p>

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表（予定）の有無 (<input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年6月29日)</p>

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。